

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第157期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 畑 英 明

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 舌 間 修 平

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 永 田 幸 一

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第 1 四半期 連結累計期間	第157期 第 1 四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	16,904	16,365	109,863
経常利益又は経常損失() (百万円)	112	515	9,638
当期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	297	350	5,353
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,107	126	7,452
純資産額 (百万円)	67,071	69,304	68,760
総資産額 (百万円)	121,233	115,523	119,490
1 株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.78	3.28	50.09
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	57.6	54.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、当社グループをあげて拡販に努めましたが、前年同四半期比3.2%減少の16,365百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が7,977百万円（前年同四半期比2.7%減）、「ビーム・真空応用事業」が2,066百万円（前年同四半期比38.1%減）、「新エネルギー・環境事業」が3,248百万円（前年同四半期比39.5%増）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が3,072百万円（前年同四半期比1.1%増）であります。「電力機器事業」の減少は官公庁向けの増加はあったものの、海外の電力会社向けで減少したこと等によります。「ビーム・真空応用事業」の減少は高精度・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の減少等によります。「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加等によります。

経常損失は、企業体質の改革・強化を推進し、当社グループをあげて収益向上に努めましたが、「電力機器事業」及び「ビーム・真空応用事業」の減収により、515百万円（前年同四半期は経常損失112百万円）となりました。

特別損益項目はなく、法人税等の計上を行った結果、少数株主損益調整後の四半期純損失は、350百万円（前年同四半期は四半期純損失297百万円）となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(注)1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,123百万円です。

また、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

その主な成果は次のとおりです。

1.電力機器事業

24kV縮小形スイッチギヤの開発

従来品に比べて設置面積を最大35%削減できる更なるコンパクト化を図った24kV縮小形スイッチギヤを開発しました。

本製品は、従来の設備環境はそのままに、今の時代に合わせた省スペース、省資源タイプのスイッチギヤであり、今秋の販売開始を予定しております。今後も市場ニーズにマッチしたシリーズ機の拡充を図ります。

逆潮流対策用コンデンサ形計器用変圧器（CVT）の開発

分散型電源の増加に伴い、需要家から変電所に流れる電流量が変電所から需要家へ供給する電流量を上回る事態（バンク逆潮流）に対する系統保護に特化したコンデンサ形計器用変圧器を開発しました。

電力系統への分散型電源の接続増加に対応するため、バンク逆潮流は、2013年5月から変電所に保護装置を設置するなどの対策を取ることで認められることとなりました。

本製品は、バンク逆潮流に対する系統保護に特化することで軽量かつコストパフォーマンスに優れた製品となっており、自然エネルギー発電などを含む分散型電源市場の今後一層の拡大に貢献するものと期待しております。

2.新エネルギー・環境事業

エネルギー管理システム（EMS）の開発、販売

多彩な機能で省エネ・節電喚起を実現できるエネルギー管理システムを開発し、7月から本格的に販売を開始します。

本システムは、工場やビルの電力使用状況の統計・分析に役立つエネルギー分析ツールやモニタリング機能をWEB環境で提供し、省エネ・節電対策に貢献するシステムであり、当社構内に構築したスマート電力供給システム「SPSS（Smart Power Supply Systems）」において実証検証を行いました。

今後は多様な分散電源を活用し、エネルギーコストの低減を実現する予測最適制御の開発・検証を進めていきます。

3.全社（新事業等）

スマート電力供給システム「SPSS（Smart Power Supply Systems）」の実規模検証

エネルギーコスト低減などを目指した前橋製作所におけるスマート電力供給システムの実規模検証において、700kWコージェネレーションシステムを活用して、66kV受電電力一定制御の検証、及び電力会社からの受電点を切り離れた状態でのブラックアウトスタート（再起動）による構内負荷への電力供給、自立運転試験などを実施しました。

今後は、上記のコージェネレーションシステムに加えて、昨年度までに導入した550kW太陽光発電システム、96kWhリチウムイオン電池電力貯蔵システムも使用し、電池電力貯蔵システム単体、及び天候により出力変動が生じる太陽光発電システムを加えた自立運転試験などを進め、BCP（事業継続計画）対策の一つとして、多様な電源の運用ノウハウを蓄積していく予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	107,832,445	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	—	107,832,445	—	10,252	—	6,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 953,000 (相互保有株式) 普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,672,000	106,672	—
単元未満株式	普通株式 196,445	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445	—	—
総株主の議決権	—	106,672	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が580株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	953,000	—	953,000	0.88
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000	—	11,000	0.01
計	—	964,000	—	964,000	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,992	9,999
受取手形及び売掛金	45,446	33,745
有価証券	341	3,602
たな卸資産	23,892	28,876
繰延税金資産	3,887	4,211
その他	2,349	2,762
貸倒引当金	549	483
流動資産合計	85,360	82,715
固定資産		
有形固定資産	23,746	23,318
無形固定資産	1,337	1,251
投資その他の資産		
その他	9,243	8,433
貸倒引当金	196	197
投資その他の資産合計	9,046	8,236
固定資産合計	34,130	32,807
資産合計	119,490	115,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,451	17,144
短期借入金	3,428	4,243
未払費用	7,152	4,352
未払法人税等	3,125	217
前受金	3,866	7,102
賞与引当金	-	1,426
その他の引当金	1,617	1,440
その他	1,940	2,096
流動負債合計	39,582	38,023
固定負債		
退職給付に係る負債	8,065	5,134
環境対策引当金	2,273	2,273
その他の引当金	156	146
その他	651	641
固定負債合計	11,147	8,195
負債合計	50,729	46,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	48,930	49,682
自己株式	298	299
株主資本合計	65,563	66,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,751	2,068
繰延ヘッジ損益	10	11
為替換算調整勘定	2,095	1,842
退職給付に係る調整累計額	3,960	3,720
その他の包括利益累計額合計	125	178
少数株主持分	3,322	2,810
純資産合計	68,760	69,304
負債純資産合計	119,490	115,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	16,904	16,365
売上原価	11,905	12,081
売上総利益	4,999	4,284
販売費及び一般管理費	5,118	4,921
営業損失()	118	636
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	38	45
固定資産売却益	0	35
その他	40	72
営業外収益合計	103	171
営業外費用		
支払利息	49	37
持分法による投資損失	19	-
その他	27	13
営業外費用合計	96	50
経常損失()	112	515
特別損失		
減損損失	¹ 196	-
関係会社整理損	² 73	-
特別損失合計	270	-
税金等調整前四半期純損失()	382	515
法人税等	76	156
少数株主損益調整前四半期純損失()	306	358
少数株主損失()	8	8
四半期純損失()	297	350

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	306	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	316
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	923	269
退職給付に係る調整額	-	185
持分法適用会社に対する持分相当額	5	-
その他の包括利益合計	1,413	232
四半期包括利益	1,107	126
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	982	102
少数株主に係る四半期包括利益	125	24

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲の変更) 連結子会社であった日新電機米国会社は、当第1四半期連結会計期間において清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,708百万円減少し、利益剰余金が1,744百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ29百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	一百万円	6百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	169百万円	117百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

場所	用途	種類	金額
中国江蘇省呉江市	リアクトル生産	建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	196百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別・事業グループ別にグルーピングを行っております。

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、当該子会社が所有している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失196百万円を追加計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額等に基づいた時価で評価しております。

2 関係会社整理損

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、今後発生が見込まれる費用を見直したことにより、関係会社整理損73百万円を追加計上しております。

3 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	680百万円	734百万円
のれんの償却額	33 "	33 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	534	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	641	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,198	3,339	2,328	3,037	16,904	-	16,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	2	0	297	351	351	-
計	8,249	3,342	2,328	3,335	17,256	351	16,904
セグメント利益又は 損失()	352	202	309	69	390	271	118

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額271百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、全社費用271百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電力機器事業セグメントにおいて、連結子会社の清算手続きの進捗に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において196百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,977	2,066	3,248	3,072	16,365	-	16,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	4	0	193	255	255	-
計	8,034	2,071	3,248	3,266	16,621	255	16,365
セグメント利益又は 損失()	580	319	27	26	901	264	636

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額264百万円には、セグメント間取引消去 6 百万円、全社費用270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「電力機器事業」のセグメント損失が14百万円増加、「ビーム・真空応用事業」のセグメント損失が1百万円増加、「新エネルギー・環境事業」のセグメント損失が6百万円増加、「ライフサイクルエンジニアリング事業」のセグメント利益が6百万円減少、「調整額」のセグメント利益が1百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円78銭	3円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	297	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	297	350
普通株式の期中平均株式数(株)	106,881,939	106,878,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月12日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。